熊本市の CKD 対策

北村健一郎

平成 24 年 10 月 21 日/静岡県「第 40 回静岡県腎不全研究会」

1　熊本市の CKD の現況

熊本市の透析患者は 3,012 名（人口 100 万対：2009 年）で，全国平均の 1.4 倍と最も高い水準にあります．政令指定都市の中で最も透析施行率が高く，都道府県別にみても熊本県は透析患者数が全国 1 位という状況にあります．

2　熊本市の CKD 対策

そこで，熊本市民の QOL の維持・向上のために，熊本市では発症予防から重症化予防までの総合的な CKD 対策を 2009 年度から開始しました．①啓発・早期発見，②発症予防，③重症化防止を三つの大きな柱に掲げ，その推進体制整備の一環として，熊本市役所，熊本大学，熊本市医師会，市内公的基幹病院，熊本市歯科医師会，熊本県栄養士会，看護協会，健診機関，医療保険者，市民団体，企業など約 60 の機関から構成される「熊本市 CKD 対策推進会議」を設置しました．

本対策の具体的な数値目標として，①2014 年度までに年間の新規透析導入者数を約 300 人から 200 人以下に減少させること，②CKD 患者における心血管疾患の進展予防を進めること，の二つを設定しました．この総合対策の中で最も重要なものと位置づけたのが，かかりつけ医と腎臓専門医による「CKD 対策病診連携システム」でした．

まず初めに，熊本市独自の病診連携紹介基準と紹介状を作成し，CKD 対策を積極的に推進するかかりつけ医に対して「CKD 病診連携医登録制度」を創設しました．2011 年度末には内科医の約 6 割を占める 304 名が登録し，連携数は少なく見積もっても 681 件とシステムは順調に稼働しております．

上記以外にも，①一般市民への啓発活動，②早期発見への取り組み，③CKD 発症予防・進展抑制のための取り組み，④要医療者への取り組み，を行っております．

一般市民に対する啓発活動としては，テレビ・ラジオによる広報，ショッピングセンターや市民イベントでの啓発，ならびに尿試験紙の配布，栄養相談，健康相談などを積極的に行ってきました．早期発見のための取り組みとしては，特定健診に血清 Cr 値の項目を追加し，特定健診未受診者への電話による受診勧奨などを行っております．CKD 発症予防のための取り組みとしては，区役所単位で対象者に CKD 予防教室を開催しております．重症化防止の取り組みとしては，上述の病診連携システムの他に，かかりつけ医と栄養士の連携システムを立ち上げ，栄養士がかかりつけ医のもとへ出張し，腎臓専門医のアドバイスのもとに患者へ栄養指導が行えるようなシステムを構築しました．

また，生活習慣病重症化対策予防事業の一環として，国保特定健診受診者を対象に，糖尿病，高血圧，CKD の 3 領域で受診勧奨の対象者を抽出し，レセプトにて医療機関受診が確認できるまで何度も電話による受診勧奨を行うことも試みてまいりました．さらに，定期的にかかりつけ医および腎臓専門医に対してアンケート調査を行い，病診連携システムの修正を行っており

熊本大学大学院生命科学研究部腎臓内科学分野

ます．その一例として，かかりつけ医より再紹介基準の策定および病診連携のための連絡シート作成の要望があり，「再紹介チェックシート」が考案されました．このようにアンケート調査や意見交換を行うことでシステムの改善に心がけております．

熊本市 CKD 対策推進会議には毎回，約 60 機関から約 100 名が参加し，各機関から CKD 対策の実施報告がなされ，それぞれの活動へ反映されております．

3　熊本市の CKD 対策の進捗

現在，対策開始から 3 年が経過し，市民の CKD に対する認知度は 14% から 40% に向上しております．特定健診未受診者への電話による個別受診勧奨は 56,000 件に上り，特定健診受診率は 15.6% から 27.0 % へと上昇しました．最近 3 年間の全国の新規導入患者数は，人口 100 万対で 298 名→293 名→300 名と変化がないのに対し，熊本市では 434 名→392 名→372 名と着実に減少してきております．特に 75 歳未満の新規透析導入者（実数）は，対前年で 2010 年度には 41 名，2011 年度には 13 名と減少しました．また，新規透析導入患者の平均年齢は 67.4 歳（2009 年）から 69.0 歳（2011 年）と 1.6 ポイント上昇しました．

4　まとめ

このように，熊本市では一般市民から要医療者までを対象とした発症予防から重症化予防まで幅広くカバーする総合的な CKD 対策を行ってまいりました．まだまだ当初設定した目標は達成できておりませんが，着実に成果が上がっていると思っております．この要因はなんと言っても，熊本市の行政全体が CKD を市民の健康課題としてとらえたことが最大のポイントであろうと思っております．行政が主導することにより，専属のスタッフが活動でき（人件費の配分がある），活動予算が配分され，CKD 対策の活動に公共性が付与され，各種公的・準公的団体の協力が得やすいなど，数々のメリットが生まれます．そこへ腎臓専門医ならびにかかりつけ医が積極的に協力することでこの対策が大きく前に進み，このような成果を上げるに至っていると思っております．今後もこの対策を続けて，少しでも熊本市民の QOL の向上に役立つように努力したいと考えております．

*　　*　　*